

第13章 帝国主義と民族運動

1. 帝国主義列強の展開

<帝国主義 imperialism>

レーニン『帝国主義論』（1914）

列強の間で、19世紀以来顕著となり、第一次世界大戦に終結した資本主義の変質に伴う膨張主義のこと。およびその後の類似現象のこと。

資本主義は自由競争にもとづくものであるが、その競争を有利に推進するためには、すぐれた生産技術が必要であり、またそのためには大資本が必要である。そこで大企業は、相互の競争に打ち勝つために「企業の集中」を進めた。

- ・カルテル（Kartell、企業間協定）……生産・販売等について協定を結び独占利益をあげる。
- ・トラスト（Trust、企業合同）……多数の企業を同一の資本系統に組み入れる（＝合併）
アメリカのスタンダード石油、カーネギー鉄鋼（US スチール） etc.
- ・コンツェルン（Konzern）……同一資本系統が異業種も含めた企業を多数支配する
ドイツのクルップ社、日本の三井・三菱などの財閥

※第2次産業革命

- ・「石炭と蒸気機関」から「石油と電力」へ
- ・重化学工業、電機工業、アルミニウムなどの非鉄金属部門の発展

一方、銀行も企業への融資を通じて、それ自身も集中し、大企業の利害と堅く結びついて産業界への発言権を強化するようになった。

「金融資本（＝銀行＋産業資本）」という形の独占資本……日本の4大財閥が典型

しかしこの頃になると、生産の急激な発展に対し、国民の購買力が伴わなくなり、金融資本は国内だけでは利潤を上げることが困難になった。

また国内では、独占資本の犠牲となった労働者の労働運動もさかんになった。

そこで金融資本は、市場・原料の確保のためだけでなく、「資本輸出」＝資本の有利な投下先を求めて国外に進出しようとする。

それに伴い国家の役割も増大し、金融資本と政治勢力・軍が結びついて、市場・原料・労働力を持つ地域を植民地として獲得しようとする動き、これが帝国主義である。

まず、早期に帝国主義化したイギリス・フランスにより世界分割が行われた。

続いて、遅れて帝国主義化したドイツ・アメリカ・ロシア・日本なども植民地獲得に乗り出し、20世紀初頭から「再分割」段階へ入り、列強間の衝突が続発する。

しかし第一次世界大戦勃発までは、その衝突はヨーロッパ以外の地だった。

20世紀初頭の十数年＝「ベル・エポック」（すばらしい時代）

(1). イギリス

世界に先駆けて 1870 年代に帝国主義化

<外>

- ・第 2 次 ディズレイリ 内閣 (1874-80、保守党)
 - 1875 スエズ運河 株式買収
 - 1877 英領インド帝国成立
 - 1878 ベルリン会議…ドイツ宰相ビスマルクと結託しキプロス島獲得
- ・植民相 ジョゼフ・チェンバレン (第 3 次ソールズベリ内閣、保守党、1895-1902)
 - 1899-1902 南アフリカ戦争
- ・アングロサクソン系植民地に自治権付与 (自治領に)
 - カナダ (1867)、オーストラリア (1901)、ニュージーランド (1907)
 - ニューファンドランド (1907、のちカナダに併合)
 - 南アフリカ連邦 (1910) ……ただし住民の大多数は黒人 (後述)
- ・アイルランド問題
 - 1905 アイルランドで シン・フェイン党 結成
 - ⇔北アイルランド (アルスター地方) は、イギリスからの移住者多く
 - アイルランドとの分離・イギリス残留を希望
 - 1914 自由党内閣により アイルランド自治法 成立
 - WWI 勃発で施行延期

<内>

- ・労働運動・社会主義
 - 社会民主同盟 (1881/3、ハイドマン)、独立労働党 (1893、ケア・ハーディ)
 - 1884 フェビアン協会 ……議会による社会改革
 - ウェッブ 夫妻、バーナード・ショー らによる
 - ↓
 - 1900 労働代表委員会……上記 3 団体が結集。(書記長マクドナルド、独立労働党出身)
 - ↓
 - 1906 労働党 結成 (初代党首、ケア・ハーディ)
 - 自由党内閣 (1905 ~ 16) に協力し社会改革
 - 06 労働争議法、労働災害補償法、08 炭鉱労働者 8 時間労働
 - 09 最低賃金法、労働交換所法、11 国民保険法
 - ロイド・ジョージ蔵相……ドイツに対抗する軍備増強のため社会上層部への負担増はかる
 - 保守党多い上院が抵抗
 - ⇕
 - 下院の優越……1911 議会法
 - 上院は予算案などの金銭法案を否決できない
 - 上院は下院を 3 期連続通過した法案を否決できない

(2). フランス

普仏戦争敗北、アルザス・ロレーヌを失う。工業化も進展せず。
しかし第2帝政期に銀行資本が成長→もっぱら海外投資へ（フランス帝国主義の特徴）
アフリカ・東南アジアに広大な植民地獲得

<内>

▼社会主義の動き（パリ・コミューンの後しばらく衰退していた）

19c.末 サンディカリズム の出現

政党の指導によらず、労働組合の直接行動で生産手段共有めざす。

▼共和政転覆をめざす軍部・右翼の動き

1887-89 ブーランジェ事件 ……元陸軍大臣ブーランジェのクーデタ未遂

1894 ~ ドレフュス事件

ユダヤ系ドレフュス大尉、ドイツのスパイ容疑で軍法会議で終身刑に

1896年 別に真犯人判明。文豪 ゾラ などによる再審請求の世論

⇨軍部は反ユダヤ反ドイツ主義を煽動。カトリック教会もこれに結託。

結局、1899 再審後特赦。1906 無罪確定

→ シオニズム 運動……ヘルツル（ユダヤ系オーストリア人ジャーナリスト）
パレスチナにユダヤ人国家建設をめざす運動

→軍部の挫折後

1905 フランス社会党 結成……サンディカリズムを抑える

同年 政教分離法 制定……カトリックの政治介入防止

※大革命から現代に至るまで「カトリック vs 共和政」の対立

(3). ドイツ

1888 ヴィルヘルム 1 世死去（子のフリードリヒ 3 世も同年死去）

→ 新帝 ヴィルヘルム 2 世 即位……ビスマルクとことごとく対立

1890.3 ビスマルク下野。→同月、ロシアとの 再保障条約 更新せず

→ 1891 露仏同盟

◎ヴィルヘルム 2 世親政

<外> 「世界政策」帝国主義政策推進

→ モロッコ事件など、英仏の権益へ割り込み図る

<内>

1890.9 社会主義者鎮圧法 失効

→ドイツ社会主義労働者党、ドイツ社会民主党（SPD）と改称

1891 SPD、エルフルト綱領（マルクス主義）……カウツキーが起草

第2インターナショナル（1889年パリで結成）の中心勢力に

↓

ベルンシュタイン はマルクス主義否定、修正主義 提唱

議会政治による穏和な改革 → 1912年、帝国議会第1党に

(4). ロシア

<内>

- ・露仏同盟後はフランス資本導入で資本主義発展。(農奴解放で賃金労働者増加)
- ・銀行・工場は外国資本に抑えられ、労働条件は劣悪 → 社会主義思想広まる

①. マルクス主義政党

1898 ロシア社会民主労働党 結成 → 直後の弾圧で指導者は国外亡命

1903 第2回党大会(事実上の創立大会) → 党組織について意見調整つかず分裂

- ・ ボリシェヴィキ (多数派) …… レーニン 中心
党を少数革命家集団として組織しようとする
- ・ メンシェヴィキ (少数派) …… プレハーノフ 中心
広く大衆に基礎をおき中産階級とも妥協し漸進しようとする

②. ナロードニキの流れ……1901 社会革命党 (エスエル) 結成、農民に地盤

③. 資本家・自由主義者……1905.10 立憲民主党 (ガデット)

下記の第一革命中に結成。第1国会で第1党。帝国主義政策主張。

④. 皇帝専制政府内部にも自由主義理解者…… ウィット

1892 蔵相、1905 対日講和全権、第一次革命後に首相に

<外> 当時の閣僚プレーベの言葉「帝国は革命の危機に直面している。これを避けるためにはちよつとした戦勝が必要である。」

・極東進出…… シベリア鉄道 (1891着工、1905完成)

→ 1904-05 日露戦争 ……しかし戦況不利に

<革命勃発>

1905.1/22 (ロシア暦1/9) 血の日曜日事件 ……「第一次ロシア革命」

ペテルブルク冬宮前広場で聖職者 ガボン に率いられた民衆デモ

→これに宮殿警備兵が発砲し死傷者多数

.6/27 14 黒海艦隊の戦艦ポチョムキン号の水兵反乱

→戦争続行不可能に →9月、ポーツマス講和条約

.10/30 17 皇帝 ニコライ2世 (1894-1917)、十月勅令 発布

国会 (ドゥーマ) 開設、ウィット 首相 (翌年解任)

しかし国会の立法権制限、武装蜂起を鎮圧後は専制政治に逆戻り

1906 首相 ストルイピン (~1911) ……農地改革、ミール 解体

独立自営農を育成しようとしたが、逆に農村社会は動揺

※日露戦争後は、ロシアで社会主義革命が起こるのをおそれた英仏が、ロシア帝政援助

→ 1907 英露協商。対ドイツ三国協商

(5). アメリカ

南北戦争後、資本主義発達→1880年代に企業集中(トラスト)、英を抜き工業生産世界一に
<内>

▶ 労働運動の発展

1886 アメリカ労働総同盟 (AFL) ……ゴンパーズらの指導
熟練労働者のみの穏健な職能別組合。政治活動は避け労使交渉のみ。

⇔ 1905 世界産業労働者組合 (IWW) ……未熟練労働者も組織、産業別組合
アメリカで結成。サンディカリズム的傾向。WWI 反戦運動で弾圧される。

▶ 1890 フロンティア消滅宣言

国民が自由に土地を獲得できなくなり、平等維持が困難になる、という考え広まる

1892 人民党結成 (西部農民ら)

累進所得税制、上院議員直接選挙、鉄道・電信・電話国営化を提案→ 96 民主党に合流

↓

▶ 革新主義…… 自由放任に一定の歯止めをかける (修正資本主義)

第26代 セオドア・ローズヴェルト (1901-09、共和党) Progressivism 進歩主義

第28代 ウィルソン (1913-21、民主党) New Freedom 「新しい自由」
1913 憲法修正第 16 条 (累進所得税制)、第 17 条 (上院議員直接選挙)

▶ 反トラスト法 ……独占防止策

1890 シャーマン法、1914 クレイトン法 (連邦取引委員会設置)

<外>

フロンティア消滅から帝国主義へ。ラテン・アメリカ諸国へ進出 (モンロー主義の拡大解釈)
→ 1889 合衆国主催による初の パン・アメリカ会議 (← 1826 ポリバル提唱で始まる)

・ 第25代 マッキンリー (1897-1901、共和党)

1898 米西戦争 ……キューバ独立支援を名目にスペインを破る

キューバ独立≠合衆国の保護国化、プラット条項 で財政・外交を制限
フィリピン、グアム島、プエルトリコ を獲得

同年 ハワイ 併合

1899 国務長官 ジョン・ヘイ、清に 門戸開放 を要求

フィリピンを足場に中国進出を狙うが一足遅かった

・ 第26代 Th=ローズヴェルト (1901-09、マッキンレー暗殺で昇格)

・ カリブ海政策 = 「棍棒政策 Big Stick Policy」

パナマ運河 建設

レセブスが着工するが失敗→合衆国が仏から利権獲得、しかしコロンビアが認めず。

1903 コロンビアからパナマ共和国を独立させ運河地帯を永久租借 → 14 運河完成

・ アジア政策……日露戦争講和仲介

満鉄の共同経営を日本が拒否→日米関係悪化

2. 世界分割と列強対立

(1). ラテンアメリカ諸国

19世紀前半に独立したが、植民地時代の大土地所有者が主導権、貧富の格差

※植民地時代の社会階層

- ・ペニンスラール……本国から派遣された役人・聖職者・軍人
 - ・**クリオリョ（植民地生まれの白人）**……現地有力者、大農場主、鉱山主、大商人
 - ・メスティーズ（白人と先住民の混血）……小作農、小売商、職人、鉱山労働者
 - ・ムラート（白人と黒人の混血）
 - ・インディヘナ（先住民、先住民と黒人の混血）
 - ・黒人奴隷……プランテーションでの労働
- ・19世紀末から原料・食料の欧米輸出
アルゼンチンの牛肉、ブラジルのコーヒー、キューバの砂糖、チリの硝石

◆ブラジル……奴隷制と帝政

ヨーロッパからの移民も増え、1888 奴隷制廃止、1889 共和政移行

◆メキシコ

自由党**ファレス**政権(1858-72)……教会の土地所有禁止など



保守党の反乱に乗じて、フランス・ナポレオン3世の介入（1861-67）失敗
オーストリア皇帝弟マクシミリアンをメキシコ皇帝とするが、民衆により処刑される

大統領**ディアス**（1877-80,84-1911）……近代化、しかし長期独裁



1911～17 **メキシコ革命**

自由主義者**マデロ**政権（1911-13）…土地改革不徹底

→ウエルタ将軍、農民派の**サパタ**、地主派カランサなど、内紛

1917 憲法制定……土地国有、労働権、政教分離

カルデナス大統領(1934-40)……農地改革、石油国有化など

与党・制度的革命党……中南米で人民主義（ポプリスモ）と呼ばれる政治形態の先駆け。

あらゆる社会階層を支持層に取り込む。労働者に対しては社会主義を、資本家に対しては資本主義を説くなど、その政策は矛盾をはらむ。2000年に政権を失うが2012年に返り咲き。

(2). 太平洋

◆ハワイ王国（1795-1893）

初代カメハメハ1世（-1819）。1875年、カメハメハ王朝断絶。

最後の女王リリオカラニ（1891-93）。1893年、アメリカの圧力で退位。共和政へ。

1898年、アメリカに併合される。

◆オーストラリア・ニュージーランド

イギリスにより先住民（アボリジニ、マオリ族）は抑圧される

◆その他の諸島（メラネシア・ミクロネシア）……ドイツ、英、仏、米などに分割

(3). アフリカ分割

リヴィングストン (1813-73 英)、スタンリー (1841-1904 米) らの内陸探検

《イギリス》

◆エジプト

- 1875 スエズ運河のエジプト政府保有株買収……フランスとともに内政支配
1882 ウラービー の乱……イギリス軍単独で鎮圧。事実上の保護国に。
1914 正式に保護国化

◆スーダン

- 1881-98 マフディー の乱……'85 ゴードン戦死、'99 エジプトと共同で統治

◆ローデシア

- セシル・ローズ (1853-1902) ……'80 ダイヤモンド会社デビアス (De Beers) 設立
1890 イギリス南アフリカ会社設立特許。この会社の領地として征服。
// ケープ植民地首相 (～ '96、「私は星までも併合したい」)

◆ケープ植民地

- 1815 ウィーン会議でオランダから獲得

⇔ ブール 人 (オランダ人植民者の子孫)、イギリス支配嫌い北上
オレンジ自由国、トランスヴァール共和国 の2国を建国
→この2国で金鉱・ダイヤモンド鉱発見

・ジェームソン事件(1895-96)

セシル・ローズがジェームソン率いる南ア会社軍にトランスヴァールへ侵入させる。
→失敗し、ローズ失脚 (植民地首相および南ア会社から退く)。

・クリューガー電報事件

上の事件についてドイツ皇帝ヴィルヘルム2世がトランスヴァール大統領に祝電。
→列国の対イギリス同盟結成を図るが、英の反独感情をかきたてただけに終わる。

- 1899-1902 南アフリカ戦争 ……本国植民相 ジョゼフ・チェンバレン の指揮
オレンジ・トランスヴァールと戦いこれらを併合

- 1910 南アフリカ連邦 自治領化
オランダ時代の アパルトヘイト (人種隔離政策) は継続

※ 3C 政策…… カイロ、ケープタウン、カルカッタ
「アフリカ縦断政策」 (インド)

《ベルギー》

- 1884/85 ベルリン会議……ベルギー王の私領として コンゴ自由国 (～ 1908)

- 1894 コンゴ回廊問題……英政府とベルギー王レオポルド2世の密約
英 (アフリカ縦断めざす) のためにコンゴ国内に通路を設置
⇔ ドイツ (タンザニアがイギリスに包囲される) との対立

- 1908 コンゴ自由国、ベルギー領コンゴとなる (王の私領から植民地へ)

《フランス》

- 1830 アルジェリア 占領（七月革命直前）
1881 チュニジア 保護国化
→さらに サハラ 砂漠全域支配、ジブチ 獲得（アフリカ横断政策）
1896 マダガスカル 島獲得
1898 ファショダ事件 ……スーダンで英仏の衝突→フランスの譲歩
フランスはイギリスのエジプトにおける優越承認
イギリスはフランスのモロッコにおける優越承認
1912 モロッコ 保護国化（次項参照）

《ドイツ》

▷ ビスマルク

- 1884/5 アフリカ分割のための ベルリン会議 主催
カメルーン、タンザニア、ナミビア 獲得

▷ ヴィルヘルム 2 世

- ◆ モロッコ事件 ……フランス支配が強いモロッコへの割り込み図る
1905 第 1 次モロッコ事件（タンジール事件）……皇帝自ら現地のにりこむ
→ 1906 アルヘシラス会議 ……列国はフランス支持
1911 第 2 次モロッコ事件（アガディール事件）……独、軍艦で示威行為
英は仏支持 → 独仏協定 ……独は仏領コンゴの一部獲得

《イタリア》

フランスのチュニジア獲得に刺激 → 1882 三国同盟

- ◆ エリトリア（1885）、ソマリランド（1889）を獲得
◆ エチオピア 侵入（1896）……フランスの武器供与を受けたエチオピアに大敗
◆ トリポリ・キレナイカ 地方（現リビア）進出
1887 ドイツ・イギリスの承認
1902 仏伊協商 ……フランスのモロッコ支配承認と引き替えに承認
1911-12 伊土戦争 ……オスマン・トルコと戦う
現地での侵攻はムスタファ・ケマルの活躍に阻まれ、トルコ本土をエーゲ海で威嚇
1912 ローザンヌ条約 ……トリポリ・キレナイカ獲得

《ポルトガル》 ……モザンビーク、アンゴラ（大航海時代以来）

《スペイン》

リオデオロ（1884 ベルリン会議で獲得、1975 スペイン引き上げ、その後も混乱中）
タンジール（第 1 次モロッコ事件で獲得）

《独立国》

- ◆ エチオピア帝国 ……4 世紀初、アクスム王国にコプト派キリスト教（非カルケドン派）伝来
12 世紀に同王国滅亡後、ソロモン朝（～ 1974）帝国。
◆ リベリア共和国 ……1822 年、アメリカ植民協会が解放奴隷の植民開始
1847 年、独立。USA 式の憲法制定。